

平成 26 年 5 月 7 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

皆様、ゴールデンウィークで、リフレッシュされたでしょうか？（中には、お仕事であった方もおられるかもしれませんが）当協会事務局も、交代で休ませていただきました。

今国会では、エンジニアリング業界のビジネスに関連する法律が審議されました。まずは、経済産業省が中心となって国会に提出した「貿易保険法改正案」です。この法案は、昨年 1 月のアルジェリアでの事件を踏まえて、当協会が提出した提言書を受けて策定されたものであり、多くの皆様がご存知であろうと思います。その他、本邦企業の海外子会社の輸出取引を貿易保険の対象にするなど、昨今のビジネス事情に合わせた改正が行われています。この法案は、4 月 4 日に成立しました。

また、国土交通省が中心となって国会に提出した「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」も 4 月 11 日に成立しました。この法律は、海外において交通事業又は都市開発事業を行う事業者を出資等により支援する政府出資の機構を設立しようとするものです。対象となる事業は、高速鉄道、都市鉄道、海洋開発、港湾・空港ターミナルなどとのことです。この機構の出資と JBIC の融資などを組み合わせることにより、本邦企業の海外展開が更に進むことを目指しておられるとのことです。なお、この法律の概要については、当協会の WEB の会員のページに載せておりますのでご覧ください。

貿易保険法の改正については、既に当協会においても貿易保険課の方からご説明を頂いておりますが、更に 6 月の運営委員会に置いて、日本貿易保険 (NEXI) の方から詳細をご説明いただくこととなっております。また、「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」についても、5 月 29 日（木）に国土交通省のご担当者からご説明いただくようにしております。

以下、4 月の活動報告をさせていただきます。

[主要な活動内容]

1 講演会の開催

4月は、3回の講演会を実施いたしました。7日に予定している上田隆之資源エネルギー庁長官の講演は、官邸での会議が入ったため、急遽資源エネルギー庁総合政策課戦略企画室長の佐々木雅人様にお願いすることとなりました。お申込みいただいた皆様には、ご迷惑をおかけしましたが、講演内容はエネルギー基本計画の内容及び背景をわかりやすくご説明いただいたものではなかったか、と思っております。

5月は、5回の講演会を予定しております。その中には、TPP交渉などでお忙しい経済産業省通商政策局長の鈴木英夫様の講演も含まれております。是非、お越しください。

また、当協会のWEBでご案内をしておりますが、6月5日(木)に大阪で第4回エンジョイセミナーを実施いたします。今回は、外交政策評論家の宮家邦彦様、経済産業省国際プラント室長の川村尚栄様、日本経済新聞編集委員の鈴木亮様にご講演をお願いしております。どなたでもご参加可能ですので、お取引先などにご紹介いただければ幸いです。

2 高圧ガス設備の耐震補強支援事業

当協会のWEBでご案内しておりますが、経済産業省から補助金を得て、「高圧ガス設備の耐震補強支援事業」を実施することとなりました。

東日本大震災を受けて、球形貯槽ブレースの補強に関する耐震基準が見直されましたが、本事業は、この最新基準の適用を受けない既存の球形貯槽を保有する事業者が、最新基準への適合や基準以上の耐震性の確保に向けて耐震補強に取り組む際に、その費用の一部を支援する制度です。

当協会が申請の窓口業務を実施することとなり、技術部内に「高圧ガス設備耐震補強支援室」を設けました。

既に、多くの会員企業様からお問い合わせを受けておりますが、現在の予定では、5月23日に公募を締め切り、6月下旬に補助金の交付先を決定する予定です。なお、補助金の交付先の選定は、補強の必要性等を勘案して決定するものであり、先着順ではありません。

ご関心のある方は是非「高圧ガス設備耐震補強支援室」までご連絡ください。

3 環境省事務次官室でのエコビジネス説明会

毎月行っている環境省事務次官室でのエコビジネス説明会ですが、今月は 22 日（火）に日揮様がプレゼンテーションを行われました。

毎月 1 回行っているこの勉強会も今回で 8 回目となりますが、環境省の方だけでなく、私にとっても大変勉強となっております。

日揮様のおっしゃったご要望に対し、谷津事務次官が「関係部署にもリマインドしておきましょう」と言っていたりなど、実りある説明会であったと思います。

4 独立行政法人 海洋研究開発機構への訪問

10 日（木）に、横浜市にある海洋研究開発機構横浜研究所を訪問しました。この機構は、「地球シミュレータ」というスーパーコンピュータを運用しておりますが、地球環境変動の予測だけでなく、科学技術イノベーションや日本企業の産業競争力強化にも活用できるプログラムを持っております。有料とはなりますが、利用者の個人情報・課題名等を公開しない「非公開型」の利用も可能であり、既に多くの企業が活用されております。

この「地球シミュレータ」の内容、利用方法等については、7 月 30 日（水）に海洋研究開発機構の責任者である高橋桂子様からご講演をいただく予定ですが、もし今すぐお知りになりたい、といったことがございましたら、ご遠慮なくご連絡ください。

5 関係省庁に対する提言書の提出

企画会議において、「インフラシステム輸出の更なる拡大に向けて」と題する提言書が取りまとめられ、経済産業省、外務省、国土交通省などの関係省庁や国際協力銀行、日本貿易保険などの関係諸機関に提出されました。

今回の提言書では、案件形成過程からの日本政府の支援、ファイナンス、税制関連等の支援拡大、海外危機管理への支援継続、日本標準産業分類におけるエンジニアリング業の位置づけの更なる明確化が提言されています。

提言の内容については、当協会の WEB に掲載する予定です。

提言の取りまとめに当たっていただいたタスクフォースのメンバーの皆様には、感謝申し上げます。

6 事務局の新メンバー

先ほど申し上げた「高圧ガス設備耐震補強支援室」の設置に伴い、新たに 2 名の方に事務局にお入りいただいたほか、海洋開発室に 1 名、企画渉外部には新たに JETRO から 1 名お迎えするとともに、石油センターには、中高年の多い事務局には珍しく、20 代の方を 1 名お迎えしました。

新たなメンバーを迎えて、更にパワーアップしてまいりたいと思います。

5月の講演会の実施について

平成26年4月21日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

5月は、現在のところ5件の講演会を実施する予定ですが、その概要は以下のとおりです。また、現在経済産業省に対し、新たに策定された「エネルギー基本計画」に関する説明会をお願いしており、これが追加となる可能性があります。なお、正式のご連絡は別途させていただきます。

1 制御システムのサイバーセキュリティをめぐる課題と我が国の取り組み (5月8日(木) 経済産業省 情報処理振興課長 江口 純一様)

情報セキュリティに関しては、過去当協会において何回か講演会を開催しておりますが、今回は、経済産業省において、この問題を担当している責任者である江口様にお越しいただくこととなりました。

私事にわたりますが、私が公務員生活最後に担当したのもこの問題です。情報セキュリティの先進国である米国では、情報通信システム、交通システムや金融システムと並んで、プラントの制御システムが重要なインフラと考えられており、日本でも、電力・ガスシステムなどは、重要インフラと定義されております。

しかし、昨今のITシステム利用の拡大と攻撃側の能力向上により、化学プラント、ビル制御システム、水処理システムやスマートシティのシステムなども情報セキュリティを抜きに考えられなくなりました。

会員各社の情報セキュリティ関係の皆様のほか、企画部門の皆様にもお越しいただければと思います。

2 地球温暖化対策の現状と将来について(仮題)

(5月15日(木) 環境省 地球温暖化対策課 調整官 神谷 洋一様)

先般、エネルギー基本計画が閣議決定されましたが、その考慮要素の一つが地球温暖化問題への対応であることは論を待ちません。

環境省では、エネルギー特別会計の制度変更による増加した予算等を活用し、再生可能エネルギーの導入支援や途上国向け低炭素技術の移転促進を行っております。

今回の講演は、こうした環境省の政策をご説明いただき、会員企業のビジネスにいかんにか活かしていくかを考える絶好の機会と考えます。

環境・エネルギー関係の部門や企画部門の皆様にも広くお聞きいただければと考えております。

3 省エネルギー・新エネルギー政策について（仮題）

（5月21日（水） 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
政策課長 高科 淳様）

当協会では、様々なテーマで講演会を実施しておりますが、省エネルギー、新エネルギーの問題については、皆様のご関心が特に高いようです。本年1月に実施した資源エネルギー庁新エネルギー対策課の島津様やNEDO理事長の古川様の講演でも、100名を超える参加者をお招きしました。

今回の講演では、新たなエネルギー基本計画策定後に省エネルギー政策、新エネルギー政策がどのようなになるのか、というテーマで、省エネルギー・新エネルギー部の筆頭課長である高科様にお話しいただきます。

環境・エネルギー関係の部門や企画部門の皆様に広くお聞きいただければと考えております。

4 国際展開戦略について

（5月27日（火） 経済産業省 通商政策局長 鈴木 英夫様）

例えばTPP問題を考えても、政府の通商政策が、会員企業のビジネスに大きな影響を与えることは明らかです。

今回は、経済産業省における通商政策の最高責任者である鈴木様をお招きして、経済連携、新興国への戦略的な取り組み及び対内直接投資の促進などについてホットな情報をお話しいただく予定です。

経営トップの皆様を含め、広く皆様にお越しいただければ幸いです。

5 国土交通分野のインフラシステム輸出戦略

（5月29日（木） 国土交通省 大臣官房参事官（グローバル戦略）

鈴木 弘二様

土地・建設産業局 国際課長

小林 高明様

国土交通省は、経済産業省などと並んで、インフラシステム輸出を促進する主要官庁です。

特に、去る4月11日には、国会において「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」が成立し、新たな支援スキームができたところです。今回の講演では、この新機構のお話を含め、国土交通省としてのインフラシステム輸出支援スキームをお話しいただきます。

海外営業部門の皆様や財務部門の皆様などにお聞きいただければと思います。